

平成 2 9 年度

天草広域連合一般会計当初予算の概要

平成29年度 天草広域連合一般会計当初予算

1 基本方針

平成29年度の予算編成にあたっては、予算編成方針を基本に市町負担金という限られた財源の効率的かつ重点的な配分による縮減を念頭に、長期財政計画を基本ベースとして単に前年度予算を踏襲することなく、すべての事務事業を見直すこととし、中長期的な財政見通しを考慮しながら予算編成作業を進めた。

○処理事務について

連合の処理する事務については、介護事務、ごみ処理事務及び消防事務など7事務となっている。

○事務執行体制について

事務部局の執行体制については、事務局長他3課(総務企画課・環境衛生課・会計課)に19名(内派遣職員11名)、本渡、松島地区清掃センターに7名の計26名(内再任用(フル)職員2名予定)を予定している。消防部局の執行体制については、215名体制を予定している。

これにより、職員総数は、連合職員230名(派遣・再任用(短時間)職員除く)となっている。

○中長期の主要施策について

事務部局の主要事業である「新ごみ処理施設建設計画」については、有明地区を最も有力な候補地として、平成24年度から取り組んできたが、軟弱な地盤であることが判明したことにより計画が断念された。

平成29年度は、既存施設の機能を図りながら、新たな建設候補地の選定に向けた適地選定調査業務を実施するとともに、ごみ処理基本計画を策定し、天草圏域内における将来的なごみ処理の方向性を示すための関連経費5,576万1千円を計上している。

消防部局については、平成29年度中の完成を目指し、北消防署庁舎建設工事費2億1,458万8千円を計上。また、平成30年度工事予定の有明分署、河浦分署、西天草分署庁舎建設工事に伴う設計業務委託費1,307万5千円を計上し、消防庁舎建設事業費として合計の2億2,766万3千円を計上している。

消防車両については、北消防署へ配備する救助工作車1億3,211万2千円を計上。また、御所浦分署へ配備中の救急車の更新を3,098万2千円計上し、消防施設費全体で1億7,806万円を計上している。

2 予算総額

現時点における平成29年度の予算総額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算額	予算編成における比較増減の説明
平成29年度	3,472,490	※衛生費で新ごみ処理施設建設候補地が白紙になったことによる事業費の減があったものの、消防費で北消防署庁舎建設等に伴う消防庁舎建設事業費の増、北消防署配備の救助工作車購入等に伴う消防施設費の増が要因となり、前年度対比2億2,061万9千円の増額となった。
平成28年度	3,251,871	
比較増減額	220,619	

3 歳入予算

○市町負担金

平成29年度市町負担金については、建設候補地が白紙となったことによる新ごみ処理施設関係事業費3,848万7千円の減、事業完了による消防救急無線デジタル化導入事業費1,359万8千円の減があったものの、北消防署配備の救助工作車購入等に伴う消防施設費1億7,044万2千円の増、老朽化に伴う北消防署庁舎建設等消防庁舎建設事業費9,535万8千円の増などが影響し、市町負担金全体で32億8,629万7千円となり、前年度対比1億9,620万8千円の増額となっている。

また、北消防署配備の救助工作車購入事業では国庫支出金として緊急消防援助隊設備整備費補助金3,753万2千円を計上し、市町負担金の軽減に努めている。

なお、消防庁舎建設事業費では緊急防災・減災事業債の活用を図ることとし、試算による各市町の起債借入予定額は2億2,700万円となるが、そのうち交付税算入額として1億5,890万円を見込んでいる。

市町別負担金の予算額との比較は、次のとおりであるが、それぞれの負担金の増減額の説明は、10ページの性質別明細に記載している。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	うち交付税算入額
天草市	2,208,134	2,080,788	127,346	109,690
上天草市	840,679	780,797	59,882	38,570
苓北町	237,484	228,504	8,980	10,640
計	3,286,297	3,090,089	196,208	158,900

(議会・総務費負担金)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
天草市	41,392	42,189	△ 797
上天草市	17,284	17,788	△ 504
苓北町	8,716	8,780	△ 64
計	67,392	68,757	△ 1,365

(民生費負担金)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
天草市	28,626	30,536	△ 1,910
上天草市	12,275	12,994	△ 719
苓北町	4,720	5,198	△ 478
計	45,621	48,728	△ 3,107

(衛生費負担金)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
天草市	670,644	704,835	△ 34,191
上天草市	304,150	299,986	4,164
苓北町	81,187	87,411	△ 6,224
計	1,055,981	1,092,232	△ 36,251

(消防費負担金)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
天草市	1,467,472	1,303,228	164,244
上天草市	506,970	450,029	56,941
苓北町	142,861	127,115	15,746
計	2,117,303	1,880,372	236,931

○その他の歳入

市町負担金以外の歳入は、使用料で49万5千円の増、手数料で13万6千円の減、国庫支出金3,279万6千円の増、財産収入15万3千円の減、基金からの繰入金1,396万3千円の増、繰越金1,151万8千円の減、諸収入の不燃ごみ及び資源物売却収入等で1,103万6千円の減、総額で2,441万1千円の増額となっている。なお、歳入予算の詳細は、次のとおりである。

また、国庫支出金の緊急消防援助隊設備整備費補助金は、北消防署に配備する救助工作車整備に係る補助金となっている。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額的主要説明
使用料	67,171	66,676	495	清掃センター使用料の増
手数料	669	805	△ 136	危険物取扱許可申請等手数料の減
国庫支出金	37,532	4,736	32,796	緊急消防援助隊設備整備費補助金の増
県支出金	22,099	22,099	0	前年度と同額
財産収入	86	239	△ 153	財政調整基金、職員退職手当基金、消防施設整備基金、消防賞じゅつ金基金の各基金運用利子収入見込額の減
寄附金	1	1	0	前年度と同額
繰入金	22,063	8,100	13,963	職員退職手当基金繰入金の増
繰越金	3,069	14,587	△ 11,518	前年度繰越金の減
諸収入	33,503	44,539	△ 11,036	不燃ごみ・資源物売却収入見込額の減
合計	186,193	161,782	24,411	

4 歳出予算

歳出については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が18億3,084万3千円で、歳出予算全体の約53%を占めているが、特に人件費については消防部局において職員の退職者増及び前倒し採用等により前年度対比4,342万7千円の増となっている。また、扶助費で6万円の減、公債費で3万6千円の減はあるものの、人件費の増が要因となり義務的経費全体では4,333万1千円の増額となっている。

その他の経費である物件費、補助費及び維持補修費等の合計9億7,275万3千円は、前年度対比1,099万5千円で約1%減となっているが、これは衛生費で債務負担行為終了に伴う清掃センター等施設運転管理業務委託料などの物件費1,201万2千円の増があったものの、補助費等で1,189万2千円の減、維持補修費で1,080万1千円の減が要因となっている。

また、投資的経費である普通建設事業費については、新ごみ処理施設建設候補地の白紙に伴う関連経費4,858万1千円の減、衛生施設維持補修費2,192万5千円の減、事業完了による消防救急無線デジタル化導入事業費1,224万3千円の減があるものの、消防費で北消防署配備の救助工作車購入等、消防施設費1億7,044万2千円の増、北消防署庁舎建設等に係る消防庁舎建設事業費1億39万円の増が主要な要因となり、前年度対比1億8,828万3千円の増、歳出全体では前年度対比2億2,061万9千円の増額となっている。

(総括表)

(単位：千円)

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減
義務的経費	人件費	1,799,598	1,756,171	43,427
	扶助費	28,920	28,980	△ 60
	公債費	2,325	2,361	△ 36
	小計	1,830,843	1,787,512	43,331
その他の経費	物件費	782,503	770,491	12,012
	補助費等	135,789	147,681	△ 11,892
	維持補修費	39,375	50,176	△ 10,801
	積立金	86	239	△ 153
	予備費	15,000	15,161	△ 161
	小計	972,753	983,748	△ 10,995
普通建設事業費		668,894	480,611	188,283
合計		3,472,490	3,251,871	220,619

○議会・総務費関係では、委託料等物件費の減があったものの、職員退職に伴う人件費の増などが主な要因となり、全体で187万7千円の増額となっている。

(議会・総務費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	45,156	41,281	3,875	職員退職に伴う人件費の増
扶助費	120	180	△60	児童手当の減
物件費	12,080	14,413	△2,333	広域サイン総合案内板改修業務委託料及び固定資産台帳・財務書類作成業務委託料等の減
補助費等	27,493	27,369	124	派遣職員負担金の増
普通建設事業費	2,156	1,885	271	普通自動車購入費の増
合計	87,005	85,128	1,877	

○民生費では、物件費で介護認定審査会システム改修業務委託料等物件費の減、介護認定審査会新規委員研修参加予定者数減に伴う人件費の減などが主な要因となり、全体で310万7千円の減額となっている。

(介護認定審査事業費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	20,071	20,176	△105	介護認定審査会新規委員研修参加予定者数減に伴う人件費の減
物件費	5,617	8,635	△3,018	介護認定審査会システム改修業務委託料等の減
補助費等	19,934	19,918	16	保険料の増
合計	45,622	48,729	△3,107	

○衛生費では、職員の退職等に伴う清掃総務費219万3千円の増、施設維持に係る松島地区清掃センター費976万8千円の増、廃棄物再生処理施設費1,107万2千円の増があったものの、本渡地区清掃センター費で4,426万円の減、最終処分場費で698万2千円の減、新ごみ処理施設整備関連経費で3,848万7千円の減などが主な要因となり、全体で6,669万6千円の減額となっている。

(衛生費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減
清掃総務費	42,290	40,097	2,193
本渡地区清掃センター費	608,241	652,501	△44,260
松島地区清掃センター費	279,113	269,345	9,768
最終処分場費	31,018	38,000	△6,982
廃棄物再生処理施設費	95,745	84,673	11,072
施設整備費	55,761	94,248	△38,487
合計	1,112,168	1,178,864	△66,696

(清掃総務費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	31,022	28,918	2,104	職員退職に伴う人件費の増
物件費	3,016	3,021	△5	需用費、役務費等の減
補助費等	8,252	8,158	94	派遣職員負担金及び公課費等の増
合計	42,290	40,097	2,193	

(本渡地区清掃センター費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	28,078	34,364	△ 6,286	前年度に職員が退職したことに伴う人件費の減
物件費	370,093	358,554	11,539	債務負担行為終了に伴う施設運営管理業務委託料等の増
補助費等	21,843	28,286	△ 6,443	施設稼働延長に伴う負担金補助及び交付金（地域振興交付金）の減
維持補修費	19,674	28,637	△ 8,963	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	168,553	202,660	△ 34,107	施設補修工事の減
合計	608,241	652,501	△ 44,260	

(松島地区清掃センター費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	17,409	19,166	△ 1,757	給料、共済費の減
物件費	186,827	185,384	1,443	施設運営管理業務委託料及び廃棄物処理委託料等の増
補助費等	4,162	3,496	666	保険料、施設稼働延長に伴う負担金補助及び交付金（共同アンテナ負担金）等の増
維持補修費	8,901	12,993	△ 4,092	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	61,814	48,306	13,508	施設補修工事の増
合計	279,113	269,345	9,768	

(最終処分場費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	216	168	48	運営協議会委員数増に伴う報酬の増
物件費	26,285	23,802	2,483	債務負担行為終了に伴う施設運営管理業務委託料等の増
補助費等	312	309	3	保険料の増
維持補修費	4,205	5,016	△ 811	汚水処理設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	0	8,705	△ 8,705	施設補修工事の減
合計	31,018	38,000	△ 6,982	

(廃棄物再生処理施設費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	23,694	18,967	4,727	職員退職に伴う人件費の増
物件費	42,328	36,401	5,927	債務負担行為終了に伴う施設運営管理業務委託料等の増
補助費等	17,659	27,510	△ 9,851	資源物売払交付金の減
維持補修費	4,685	1,795	2,890	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	7,379	0	7,379	施設補修工事の増
合計	95,745	84,673	11,072	

(施設整備費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	0	1,822	△ 1,822	嘱託員報酬の減
物件費	9,193	1,161	8,032	測量設計業務委託料等の増
補助費等	22,749	18,865	3,884	有明町須子・赤崎地区に対する地域振興交付金の増
普通建設事業費	23,819	72,400	△ 48,581	新ごみ処理施設整備事業関連経費の減
合計	55,761	94,248	△ 38,487	

○消防費では、常備消防費で3,669万3千円の増となっているが、主な要因としては職員の退職者数の増及び前倒し採用等に伴う人件費の増によるものとなっている。消防施設費においては、消防車両購入費等の増により前年度より1億7,044万2千円の増となっている。消防庁舎建設事業費においては、北消防署庁舎建設工事等を行うことにより9,535万8千円の増となっている。次に、消防救急無線デジタル化導入事業は、平成28年度で事業が完了したため廃目となり、対前年度1,359万8千円の減となっている。消防費全体では前年度に比べ2億8,889万5千円の増額となっている。

(消防費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減
常備消防費	1,781,350	1,744,657	36,693
消防施設費	178,060	7,618	170,442
消防庁舎建設事業費	227,663	132,305	95,358
消防救急無線デジタル化導入事業費	0	13,598	△ 13,598
防災まちづくり費	1,422	1,422	0
天草空港消防業務受託事業費	21,789	21,789	0
合計	2,210,284	1,921,389	288,895

(廃目)

(常備消防費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	1,613,792	1,571,149	42,643	職員の退職者数の増及び前倒し採用等に伴う人件費の増
物件費	123,780	129,777	△ 5,997	旅費、需用費等の減
扶助費	28,800	28,800	0	前年度と同額
補助費等	13,068	13,196	△ 128	報償費等の減
維持補修費	1,910	1,735	175	消防施設修繕費の増
合計	1,781,350	1,744,657	36,693	

(消防施設費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
普通建設事業費	178,060	7,618	170,442	消防車両購入費等の増
合計	178,060	7,618	170,442	

(消防庁舎建設事業費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	525	5,292	△ 4,767	新和分署解体費等の減
補助費等	25	290	△ 265	電柱移設補償費等の減
普通建設事業費	227,113	126,723	100,390	北消防署庁舎建設工事等の増
合計	227,663	132,305	95,358	

(消防救急無線デジタル化導入事業費：廃目)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	0	1,355	△ 1,355	事業完了による減
普通建設事業費	0	12,243	△ 12,243	事業完了による減
合計	0	13,598	△ 13,598	

(防災まちづくり費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	1,422	1,422	0	前年度と同額
合計	1,422	1,422	0	

(天草空港消防業務受託事業費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	20,160	20,160	0	前年度と同額
物件費	1,337	1,274	63	需用費及び備品購入費の増
補助費等	292	284	8	研修負担金の増
普通建設事業費	0	71	△ 71	施設内設備工事の減
合計	21,789	21,789	0	

※本事業費は、全額県の委託金である。

○公債費については、起債の償還利子額の減が要因となり、3万6千円の減額となっている。

(公債費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
衛生(最終)	2,325	2,361	△ 36	償還額(利子分)の減
消防	0	0	0	
合計	2,325	2,361	△ 36	

《参考》地方債現在高の見込み(償還利子含む)

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 末見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
普通債	5,837	3,477	0	2,324	1,153
(衛生)	5,837	3,477	0	2,324	1,153
(消防)	0	0	0	0	0
計	5,837	3,477	0	2,324	1,153

○基金管理費については、財政調整基金等の利子積立金を計上しているが、運用利率下落による利子収入減を見込み、15万3千円の減額となっている。

(基金管理費)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減額の主な説明
積立金	86	239	△ 153	利子収入見込みの減に伴う積立金の減
合計	86	239	△ 153	

《参考》基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度 末見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度 末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	212,296	271,697	71	0	271,768
職員退職手当基金	30,149	22,057	6	22,063	0
消防施設整備基金	11,101	11,190	4	0	11,194
消防賞じゅつ金基金	17,809	17,814	5	0	17,819
計	271,355	322,758	86	22,063	300,781

平成29年度当初予算の主な増減内訳(増減概ね1件 1,000万円以上)

※平成29年度当初予算案:3,472,490千円－平成28年度当初予算:3,251,871千円＝220,619千円

単位:千円

項 目	平成29年度 ①	平成28年度 ②	差引(①－②)		
			増	減	主な増減理由等
【歳入】					
① 緊急消防援助隊設備整備費補助金	37,532	0	37,532		北消防署配備の救助工作車整備に係る補助金の増
② 職員退職手当基金繰入金	22,063	8,100	13,963		消防部局退職者増に伴う退職手当特別負担金へ充当するための繰入金の増
歳入合計	59,595	8,100	51,495	0	差引合計: 51,495
【歳出】					
③ 清掃センター等維持補修工事	237,746	258,371		△ 20,625	施設維持補修工事の減
④ 清掃センター施設運転管理業務委託料	195,375	176,876	18,499		債務負担行為終了に伴う設計額等の増
⑤ 新ごみ処理施設整備	55,761	94,248		△ 38,487	建設候補地白紙に伴い、事業計画が見直しになったことによる関係経費の減
⑥ 常備消防費:職員手当等	674,721	652,671	22,050		職員退職者の増及び前倒し採用に伴う職員手当等及び共済費の増
⑦ 常備消防費:共済費	248,559	233,522	15,037		
⑧ 通信指令システム保守委託料	18,468	6,115	12,353		委託統合による予算の増減
⑨ 消防救急デジタル無線保守委託料	0	10,716		△ 10,716	
⑩ 消防施設費車両等備品購入費	163,094	5,000	158,094		北消防署配備の救助工作車購入費の増
⑪ 消防施設費救急用備品購入費	14,966	2,348	12,618		半自動体外式除細動器等救急用備品購入費の増(※H28:常備消防費計上)
⑫ 消防庁舎建設事業費	227,663	132,305	95,358		北消防署庁舎建設工事等の増
⑬ 消防救急無線デジタル化導入事業費	0	13,598		△ 13,598	事業完了による減
歳出合計	1,836,353	1,585,770	334,009	△ 83,426	差引合計: 250,583

平成29年度 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	29年度 当初予算案 A	28年度 当初予算額 B	対前年度比較		備考
				増減額 A-B	増減率%	
1	分担金及び負担金	3,286,297	3,090,089	196,208	6.3	消防車両購入等消防施設費の増及び北消防署庁舎建設等消防庁舎建設事業費の増などが主な要因
2	1 使用料	67,171	66,676	495	0.7	清掃センター使用料の増
	2 手数料	669	805	△ 136	△ 16.9	危険物取扱許可申請等手数料の減
3	1 国庫補助金	37,532	4,736	32,796	692.5	緊急消防援助隊設備整備費補助金の増
4	1 委託金	22,099	22,099	0	0.0	消防費委託金
5	1 財産運用収入	85	238	△ 153	△ 64.3	基金運用利子収入見込額の減
	2 財産売払収入	1	1	0	0.0	物品売払収入
6	1 寄附金	1	1	0	0.0	救急お礼等寄附金
7	1 基金繰入金	22,063	8,100	13,963	172.4	職員退職手当基金繰入金の増
8	1 繰越金	3,069	14,587	△ 11,518	△ 79.0	前年度繰越金の減
9	1 延滞金加算金及び過料	1	1	0	0.0	滞納使用料延滞金
	2 預金利子	80	400	△ 320	△ 80.0	預金利子収入見込額の減
	3 雑入	33,422	44,138	△ 10,716	△ 24.3	不燃ごみ・資源物売却収入見込額の減
歳入合計		3,472,490	3,251,871	220,619	6.8	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	29年度 当初予算案 A	28年度 当初予算額 B	対前年度比較		備考
				増減額 A-B	増減率%	
1	1 議会費	8,264	7,998	266	3.3	人員配置変更に伴う人件費の増
2	1 総務管理費	72,855	71,126	1,729	2.4	職員退職に伴う人件費の増
	2 選挙費	38	36	2	5.6	人件費の増
	3 監査委員費	5,848	5,968	△ 120	△ 2.0	人件費の減
3	1 社会福祉費	45,622	48,729	△ 3,107	△ 6.4	介護認定審査会システム改修業務委託料等の減
4	1 清掃費	1,112,168	1,178,864	△ 66,696	△ 5.7	新ごみ処理施設関連事業費の減及び本渡地区清掃センター維持補修費の減が主な要因
5	1 消防費	2,210,284	1,921,389	288,895	15.0	消防車両購入等消防施設費の増及び北消防署庁舎建設等消防庁舎建設事業費の増、人件費の増が主な要因
6	1 公債費	2,325	2,361	△ 36	△ 1.5	起債の償還利子額の減
7	1 基金費	86	239	△ 153	△ 64.0	運用利率下落に伴う利子収入見込の減
8	1 予備費	15,000	15,161	△ 161	△ 1.1	予備費の減
歳出合計		3,472,490	3,251,871	220,619	6.8	

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	29年度	28年度	増減額	増減率%	明細	29年度予算額	28年度予算額	増減額	増減額の主な説明
市町負担金	3,286,297	3,090,089	196,208	6.3	議会・総務	67,392	68,757	△ 1,365	歳出予算では、物件費で広域サイン総合案内板改修業務委託料等233万3千円の減、扶助費で6万円の減があったものの、職員退職に伴う人件費387万5千円の増、補助費等で派遣職員負担金等12万4千円の増、普通自動車購入に係る普通建設事業費で27万1千円の増となったことから、議会・総務費全体では187万7千円の増額となった。負担金では、人件費の一部を清掃総務費に振り分けることから136万5千円の減額となった。
					介護関係	45,621	48,728	△ 3,107	歳出予算では、補助費等で保険料等1万6千円の増があったものの、人件費で介護認定審査会新規委員研修参加予定者数減に伴う報酬等10万5千円の減、物件費で介護認定審査会システム改修経費等301万8千円の減があったことから、民生費全体では310万7千円の減額となった。負担金では、歳出予算と同様の理由により310万7千円の減額となった。
					清掃関係	1,055,981	1,092,232	△ 36,251	歳出予算では、物件費で債務負担行為終了に伴う運転管理業務委託料等の2,941万9千円の増があったものの、普通建設事業費で新ごみ処理施設関連経費及び施設維持補修費等で7,050万6千円の減、補助費等で地域振興交付金、資源物売払交付金等1,164万7千円の減、維持補修費で清掃センター等の施設補修経費1,097万6千円の減、人件費で前年度に職員が退職したこと等による298万6千円の減、公債費で償還利子額の減により3万6千円の減が要因となり、公債費償還、予備費も含めた衛生費全体では6,689万3千円の減額となった。また、充当財源が8,999万円あるものの、歳出予算と同様の理由及び総務費からの振分対象職員の退職による人件費の増により負担金は3,625万1千円の減額となった。
					消防関係	2,117,303	1,880,372	236,931	歳出予算では、消防救急無線デジタル化導入事業完了による1,359万8千円の減があったものの、常備消防費では退職者増と前倒し採用による人件費等で3,669万3千円の増、北消防署配備の救助工作車購入等による消防施設費1億7,044万2千円の増、北消防署庁舎建設等による消防庁舎建設事業費9,535万8千円の増などが要因となり、予備費も含めた消防費全体では2億8,889万5千円の増額となった。また、負担金では、歳出予算と同様の理由により2億3,693万1千円の増額となった。
					計	3,286,297	3,090,089	196,208	
使用料	67,171	66,676	495	0.7	総務使用料	52	61	△ 9	電柱及び電話柱敷使用料の減。
					清掃使用料	67,119	66,615	504	衛生使用料については、松島地区清掃センターで50万4千円の使用料増額を見込んだ。
					計	67,171	66,676	495	
手数料	669	805	△ 136	△ 16.9	衛生手数料	1	1	0	衛生手数料については、前年度同額を計上した。
					消防手数料	668	804	△ 136	消防手数料については、危険物取扱許可申請等手数料件数減を見込み減額計上した。
					計	669	805	△ 136	
国庫支出金	37,532	4,736	32,796	692.5	循環型社会形成推進交付金	0	4,736	△ 4,736	循環型社会形成推進交付金の減。
					緊急消防援助隊設備整備費補助金	37,532	0	37,532	緊急消防援助隊設備整備費補助金の増。
					計	37,532	4,736	32,796	
県支出金	22,099	22,099	0	0.0	消防費委託金	22,099	22,099	0	消防費委託金については、前年度同額を計上した。
財産収入	86	239	△ 153	△ 64.0	総務関係	77	214	△ 137	財政調整基金、職員退職手当基金の運用利率下落による利子収入減を見込み減額計上した。
					消防関係	9	25	△ 16	消防施設整備基金、消防賞じゅつ金基金の運用利率下落による利子収入減を見込み減額計上した。
					計	86	239	△ 153	

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	29年度	28年度	増減額	増減率%	明細	29年度予算額	28年度予算額	増減額	増減額の主な説明
寄附金	1	1	0	0.0	消防関係	1	1	0	寄附金については、前年度同額を計上した。
繰入金	22,063	8,100	13,963	172.4	消防費	22,063	8,100	13,963	職員退職手当基金繰入金の増。
繰越金	3,069	14,587	△ 11,518	△ 79.0	総務費	0	0	0	
					民生費	0	0	0	
					衛生費	3,069	14,587	△ 11,518	施設整備費に係る前年度からの繰越見込額を計上した。
					消防費	0	0	0	
					計	3,069	14,587	△ 11,518	
諸収入	33,503	44,539	△ 11,036	△ 24.8	延滞金	1	1	0	延滞金については、前年度同額を計上した。
					預金利子	80	400	△ 320	預金利子については、運用利率下落による利子収入減を見込み減額計上した。
					雑入	33,422	44,138	△ 10,716	不燃ごみ及び資源物売却単価の下落による減。
					計	33,503	44,539	△ 11,036	
合計	3,472,490	3,251,871	220,619	6.8	明細計	3,472,490	3,251,871	220,619	

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	29年度	28年度	増減額	増減率%	明細	29年度予算額	28年度予算額	増減額	増減額の主な説明					
人件費	1,799,598	1,756,171	43,427	2.5	議会費	2,702	2,443	259	人員配置変更による人件費の増。					
					総務費	42,454	38,838	3,616	職員の退職に伴う人件費の増。					
					民生費	20,071	20,176	△ 105	介護認定審査会新規委員研修参加予定者数減による人件費の減。					
					衛生費	100,419	103,405	△ 2,986	前年度に職員が退職したこと及び退職手当負担率減少等に伴う人件費の減。					
					消防費	1,633,952	1,591,309	42,643	職員の退職者数の増及び前倒し採用等に伴う人件費の増。					
					計	1,799,598	1,756,171	43,427	衛生費において前年度に職員が退職したこと及び退職手当負担率減少に伴う職員手当等の減、民生費において介護認定審査会新規委員研修に係る人件費の減があるものの、議会費・総務費で人員配置変更、職員退職に伴う増、消防費で職員退職者数の増と前倒し採用等に伴う人件費の増が主な要因となり、全体として4,342万7千円の増額となっている。					
扶助費	28,920	28,980	△ 60	△ 0.2	総務費	120	180	△ 60	児童手当支給額の減。					
					消防費	28,800	28,800	0	前年度と同額。					
					計	28,920	28,980	△ 60						
物件費	782,503	770,491	12,012	1.6	議会費	1,137	1,021	116	防災服整備に伴う需用費、旅費等の増。					
					総務費	10,943	13,392	△ 2,449	一般管理費：広域サイン総合案内板改修業務委託料、固定資産台帳・財務書類作成業務委託料等の減。					
					民生費	5,617	8,635	△ 3,018	介護保険認定審査事業費：介護認定審査会システム改修業務委託料等の減。					
					衛生費	637,742	608,323	29,419	清掃総務費：需用費、役務費等で5千円の減。 本渡地区清掃センター費：施設運転管理業務委託料、施設整備精査業務委託料等で1,153万9千円の増。 松島地区清掃センター費：施設運転管理業務委託料、廃棄物処理委託料等で144万3千円の増。 最終処分場費：施設運転管理業務委託料等で248万3千円の増。 廃棄物再生処理施設費：需用費、施設運転管理業務委託料等で592万7千円の増。 施設整備費：測量設計委託料等で803万2千円の増。					
					消防費	127,064	139,120	△ 12,056	常備消防費：旅費、需用費等で599万7千円の減。 消防庁舎建設事業費：新和分署解体経費等で476万7千円の減。 消防救急無線デジタル化導入事業：事業完了による135万5千円の減。 天草空港消防業務受託事業費：需用費（消耗品費）及び備品購入費6万3千円の増。					
					計	782,503	770,491	12,012	消防費では常備消防費の旅費、需用費等の減、消防庁舎建設事業費で新和分署解体経費等の減、消防救急無線導入事業費の事業完了による減により全体で1,205万6千円の減、総務費では委託料等で244万9千円の減、民生費では介護認定審査会システム改修業務委託料等で301万8千円の減があったものの、議会費では需用費等で11万6千円の増、衛生費では施設運転管理業務委託料等の増により全体で2,941万9千円の増が主な要因となり、全体として1,201万2千円の増額となっている。					
					衛生費	37,465	48,441	△ 10,976	本渡・松島地区清掃センター、最終処分場の施設機器の修繕費の減。					
					消防費	1,910	1,735	175	消防施設修繕費の増。					
					計	39,375	50,176	△ 10,801	維持補修費では各衛生施設や消防施設の経年劣化による老朽化が進んでいるが、施設補修等、緊急性のあるものや特に必要なものについて重点的に配分することとした。また、衛生施設については延命化対策に伴う補修工事を工事請負費として実施するため、維持補修費全体としては1,080万1千円の減額となっている。					
					維持補修費	39,375	50,176	△ 10,801	△ 21.5	衛生費	37,465	48,441	△ 10,976	本渡・松島地区清掃センター、最終処分場の施設機器の修繕費の減。
					補助費等	135,789	147,681	△ 11,892	△ 8.1	議会費	4,425	4,534	△ 109	派遣職員負担金10万9千円の減。
総務費	23,068	22,835	233	保険料、派遣職員負担金等23万3千円の増。										
民生費	19,934	19,918	16	保険料等1万6千円の増。										
衛生費	74,977	86,624	△ 11,647	清掃総務費：保険料、派遣職員負担金、公課費等9万4千円の増。 本渡地区清掃センター費：施設稼働延長に伴う地域振興交付金等644万3千円の減。 松島地区清掃センター費：保険料、共同アンテナ負担金等66万6千円の増。 最終処分場費：保険料3千円の増。廃棄物再生処理施設費：資源物売払交付金等985万1千円の減。 施設整備費：有明町須子・赤崎地区への地域振興交付金等388万4千円の増。										
消防費	13,385	13,770	△ 385	常備消防費：前年度に幼少年婦人防火大会が実施されたことによる報償費等12万8千円の減。 消防庁舎建設事業費：前年度に電柱移設補償費等が必要だったことによる26万5千円の減。										
計	135,789	147,681	△ 11,892	総務費・民生費では保険料、派遣職員負担金等で、それぞれ23万3千円の増、1万6千円の増があったものの、議会費では派遣職員負担金10万9千円の減、消防費では報償費、補償補填及び賠償金等で38万5千円の減、衛生費で本渡地区地区清掃センター費の地域振興交付金等の減、廃棄物再生処理施設費で資源物売払交付金の減が主な要因となり1,164万7千円の減となり、全体として1,189万2千円の減額となっている。										

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	29年度	28年度	増減額	増減率%	明細	29年度予算額	28年度予算額	増減額	増減額の主な説明																																													
普通建設事業費	668,894	480,611	188,283	39.2	総務費	2,156	1,885	271	一般管理費 271 普通自動車購入費の増。																																													
					衛生費	261,565	332,071	△ 70,506	本渡地区費	△ 34,107		施設維持補修工事の減。																																										
									松島地区費	13,508		施設維持補修工事の増。																																										
									最終処分場費	△ 8,705		施設維持補修工事の減。																																										
									廃棄物再生処理施設費	7,379		施設維持補修工事の増。																																										
									施設整備費	△ 48,581		新ごみ処理施設整備事業関連経費の減。																																										
					消防費	405,173	146,655	258,518	消防施設費	170,442		北消防署救助工作車等消防車両及び救急用備品購入費の増。																																										
									消防庁舎建設事業費	100,390		北消防署建設工事等の増。																																										
									消防救急無線デジタル化導入事業費	△ 12,243		事業完了による消防救急無線デジタル化工事等の減。																																										
									天草空港消防業務受託事業費	△ 71		施設内設備工事の減。																																										
計	668,894	480,611	188,283																																																			
(財源措置)					消防施設費では北消防署救助工作車購入事業で、緊急消防援助隊設備整備費補助金3,753万2千円を活用し、消防庁舎建設事業費については、各市町において緊急防災・減災事業債で対応してもらうこととしたため、一般財源として計上した。																																																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県補助</td> <td>37,532</td> <td>4,736</td> <td>32,796</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>631,362</td> <td>475,875</td> <td>155,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,894</td> <td>480,611</td> <td>188,283</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	28年度	比較	国県補助	37,532	4,736	32,796	起債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	631,362	475,875	155,487	計	668,894	480,611	188,283	<p>【消防庁舎建設事業に係る市町起債額試算】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>起債申請額</th> <th>交付税措置</th> <th>対応起債例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天草市</td> <td>156,700</td> <td>109,690</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>上天草市</td> <td>55,100</td> <td>38,570</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>苓北町</td> <td>15,200</td> <td>10,640</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,000</td> <td>158,900</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付税措置：緊急防災・減災事業債 70%</p>						起債申請額	交付税措置	対応起債例	天草市	156,700	109,690	緊急防災・減災事業債	上天草市	55,100	38,570	緊急防災・減災事業債	苓北町	15,200	10,640	緊急防災・減災事業債	計	227,000	158,900	
	29年度	28年度	比較																																																			
国県補助	37,532	4,736	32,796																																																			
起債	0	0	0																																																			
その他	0	0	0																																																			
一般財源	631,362	475,875	155,487																																																			
計	668,894	480,611	188,283																																																			
	起債申請額	交付税措置	対応起債例																																																			
天草市	156,700	109,690	緊急防災・減災事業債																																																			
上天草市	55,100	38,570	緊急防災・減災事業債																																																			
苓北町	15,200	10,640	緊急防災・減災事業債																																																			
計	227,000	158,900																																																				
公債費	2,325	2,361	△ 36	△ 1.5	衛生関係	2,325	2,361	△ 36	起債の償還利子額の減。																																													
					消防関係	0	0	0																																														
					計	2,325	2,361	△ 36																																														
積立金	86	239	△ 153	△ 64.0	諸支出金	86	239	△ 153	積立金利子収入見込額の減。																																													
予備費	15,000	15,161	△ 161	△ 1.1	総務関係	2,000	2,000	0	左記額をそれぞれ計上。																																													
					衛生関係	10,000	10,161	△ 161																																														
					消防関係	3,000	3,000	0																																														
					計	15,000	15,161	△ 161																																														
合計	3,472,490	3,251,871	220,619	6.8	明細計	3,472,490	3,251,871	220,619																																														